

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全4枚)

氏 名 稲垣 清也

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
1	<p>新年度予算に対する市長の思いについて</p> <p>令和8年度当初予算案は、市長就任後初めて編成される本格的な予算である一方で、「準骨格予算」として編成された。通常、新たな市政の方向性を明確に打ち出すべき年度において、なぜ準骨格予算としたのか、市民の間でも関心が高いところである。</p> <p>そこで、以下について所見を問う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今回の当初予算を「準骨格予算」とした理由 2. どの分野を政策的判断として見送り、または抑制したのか 3. 市長として特に重視した施策と、その優先順位の考え方 4. 予算全体を通じて市民に伝えたいメッセージ 5. 本予算を通じて、将来の加賀市をどのようなまちにしているかと考えているのか <p>市長の率直な思いと政治姿勢、そして今後の補正予算を含めた政策展開の考え方について問う。</p>	
2	<p>副市長の所信について</p> <p>新たに就任された副市長に伺う。豊富な行政経験を踏まえ、加賀市が抱える最大の課題をどのように認識しているのか。また、その中で真っ先に取り組むべき課題は何であると考えているのか。</p> <p>あわせて、市長を支える立場として、どのような姿勢と役割分担で市政運営にあたるのか、その所信と決意を問う。</p>	
3	<p>来年度の組織再編について</p> <p>本市は「加賀市デジタル技術の活用による持続可能なまちづくり条例」を制定し、デジタルやイノベーションの力で地域課題の解決を図ることを明確に掲げてきた。さらに、本市は国家戦略特区である「デジタル田園健康特区」にも指定され、先進的な取組を進める立場にある。こうした流れの中で、政策企画部やイノベーション推進部を廃止する組織再編は、これまでの方向性から後退するのではないかとの懸念を抱く。現在進めている国家戦略特区の推進に支障を来し、千載一遇のチャンスであるエアモビリティ産業の推進事業にも悪影響を及ぼすと考えるが、見解を問う。</p> <p>また、未来型商業エリアの対応方針が未だ明確に示されていない段階で、加賀温泉駅周辺整備室を廃止することにも違和感がある。まちの玄関口である加賀温泉駅周辺整備は、本市の将来像を左右する重要施策であり、組織体制を弱めることが事業の停滞につながらないかを危惧するところであるが、所見を問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (2枚目/全4枚)

氏 名 稲垣 清也

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
4			<p>財政調整基金について</p> <p>3月補正予算において、財政調整基金に約3億2,000万円を積み増し、年度末残高を約13億円とする方針が示されている。これまで本市において、年度末にこの規模の積み増しを行う予算措置はあまり例がなかったのではないかと認識しているが、今回あえて実施する理由は何か。</p> <p>また、将来への備えとして基金を確保すること自体は重要である一方で、財政調整基金を積み上げること自体が目的化しているのではないかという懸念もある。市民サービスの充実や喫緊の課題への対応よりも基金残高の確保を優先しているとの印象を与えかねないが、その点をどのように考えているのか。</p>	
5			<p>市内高校の出願状況と本市の魅力向上策について</p> <p>令和8年度公立高校一般入試の出願状況によると、加賀市内の高校はいずれも定員割れとなっている。石川県立大聖寺高等学校は募集160人に対し出願131人、倍率0.82倍。石川県立大聖寺実業高等学校の機械システム科は募集68人に対し出願13人、倍率0.19倍、情報ビジネス科は募集28人に対し出願22人、倍率0.79倍。石川県立加賀高等学校は募集72人に対し出願49人、倍率0.68倍。</p> <p>いずれも1倍を大きく下回る結果であり、とりわけ大聖寺実業高校の状況は極めて厳しいと言わざるを得ない。</p> <p>少子化や学力動向といった要因はあるにせよ、それだけで説明できる問題ではない。生徒や保護者が「地元に残りたい」「地元で学びたい」と思える環境を十分に示せていないのではないかと。本市のまちとしての魅力、将来展望、子育て・教育環境の発信力不足も背景にあるのではないかと危惧する。</p> <p>高校の定員割れは、単なる教育課題にとどまらず、人口流出や地域活力の低下に直結する重大な問題である。市長は人口減少対策や若者定着、教育環境の充実を公約に掲げてきたが、現在の出願状況をどのように受け止めているのか。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全4枚)

氏 名 稲垣 清也

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
6	<p>未来型商業エリアについて</p> <p>昨年 12 月定例会においても、民間投資に関わる案件である以上、機会損失を招かないよう速やかに結論を出すべきとの議論があった。それにもかかわらず、既に約3か月が経過し、さらに市長就任からも4か月がたっているが、その間、具体的な進展が見えにくい状況にある。</p> <p>2月の全員協議会では、現在は基礎資料の収集段階との説明があったが、この数か月間で具体的にどのような準備や検討を行ってきたのか。また、なぜなお2か月間もの期間が必要なのか。</p> <p>加えて、有識者メンバーへの正式な依頼もまだ行われていないとの説明があったが、対応が遅きに失しているのではないかと懸念がある。</p> <p>今定例会においてようやく「5月上旬をめどに報告を受ける」との方針が示されたが、民間投資の性質を踏まえればスピード感を欠いていると言わざるを得ない。今年度中に一定の方向性や結論を示すべきであると考え、所見を問う。</p>	
7	<p>加賀市の水道のライフラインについて</p> <p>2月10日に手取川を水源とする石川県鶴来浄水場の取水口で油の混入が確認され、県内13市町への県水の供給が一時停止する事案が発生した。本市は県水に加え、九谷ダムを水源とする独自水源の2系統を有しているが、今回のような事態を踏まえ、危機管理体制の実効性が問われている。</p> <p>そこで、県水の供給が停止した場合、九谷ダム水源のみで市全域の給水を維持できるのか。また逆に、九谷ダム水源が使用できない場合、県水のみでどの程度対応可能なのか。あわせて、想定されるリスクや今後の備えについて、所見を問う。</p> <p>さらに、このような不安が広がりやすい状況下だからこそ、本市が2系統の水源を有していることについて、市民に対し正確かつ分かりやすく説明する責任があると考え。必要に応じた節水の呼びかけを含め、混乱を招かない情報発信をどのように行っていくのかについても、所見を問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (4枚目/全4枚)

氏 名 稲垣 清也

発言番号		発言事項及び発言要旨	備 考
8		<p>今年度の除雪対応について</p> <p>本年に入り、複数回の大雪により市民生活に大きな影響が生じ、市には除雪対応に関する多くの意見や苦情が寄せられたものとする。特に、1月25日朝方の短時間に多くの降雪があったが、除雪開始が遅れたとの指摘があった。</p> <p>また、2月8日は出勤基準を超える降雪であり、かつ衆議院議員総選挙の投票日でもあったことを勘案すれば、より万全の除雪対応を講じるべきであったと考えるが、国道8号から海側の地域で市道の除雪が入らなかったとの声や、投票環境に支障が生じたとの苦情もあった。</p> <p>そこで、今回の一連の除雪対応について、市としてどのような反省点や課題を認識しているのか。また、出勤判断の基準、除雪路線の優先順位、業者との連携体制、選挙など重要行事との調整、情報発信の在り方など、今後どのように改善していくのか。</p>	